

登別市中期財政見通し（概要版）

（令和7年度（2025年度）～令和14年度（2032年度））

令和7年1月

目次

1. はじめに 1
2. 本市の財政状況 2
3. 中期財政見通し策定（改定）における基本的な考え方 . . . 4
4. 中期財政見通し 5
5. 今後の財政運営にあたって 14

1. はじめに

□ 中期財政見通しとは

社会経済情勢や地方財政制度の動向、今後見込まれる人口動態の変化、行政サービスに対する市民ニーズなどを踏まえ、市税や地方交付税、市債などのすべての歳入と、今後、実施する施策などを盛り込んだすべての歳出を試算して、中期的な財政収支の見通しを明らかにするものです。

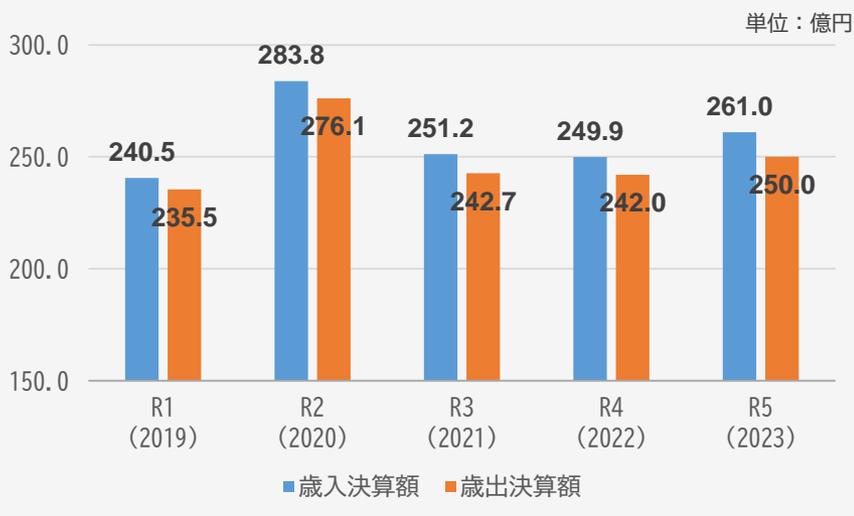
本市では、4年ごとに、翌年度以降8年間の期間とする中期財政見通しを策定（改定）することとしており、今回は令和7年度（2025年度）から令和14年度（2032年度）までの8年間の計画期間として策定しました。

□ 中期財政見通し策定（改定）の目的

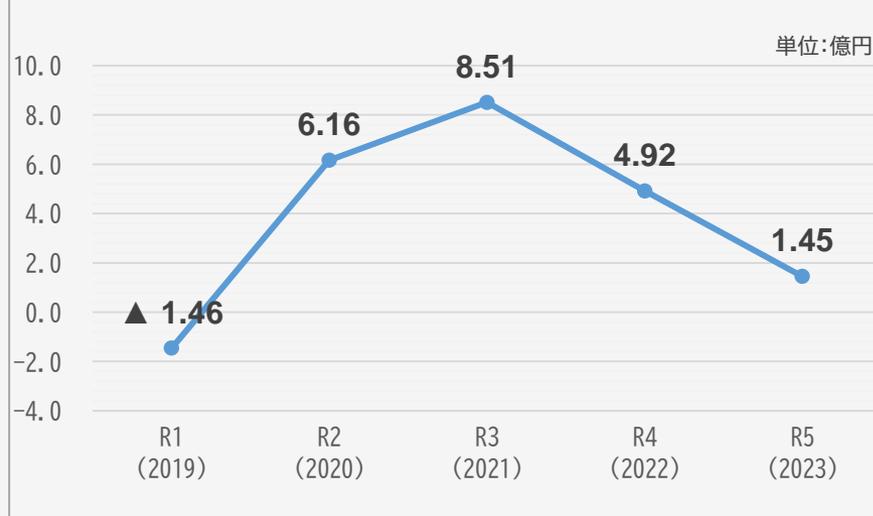
- ① 総合計画に位置付けた施策・事業などの財源的裏付けを明らかにするとともに、それら事業の実施検討を行うための指針とすること。
- ② 計画的かつ安定的な財政運営を行うための指針とし、安定かつ持続可能な財政運営を行うための材料とすること。
- ③ 本市の財政の現況及び見通しの公表を通じて、市民の皆さまに行財政運営への理解を深めていただくための一助とすること。

2. 本市の財政状況①（決算の状況）

歳入・歳出決算額の推移

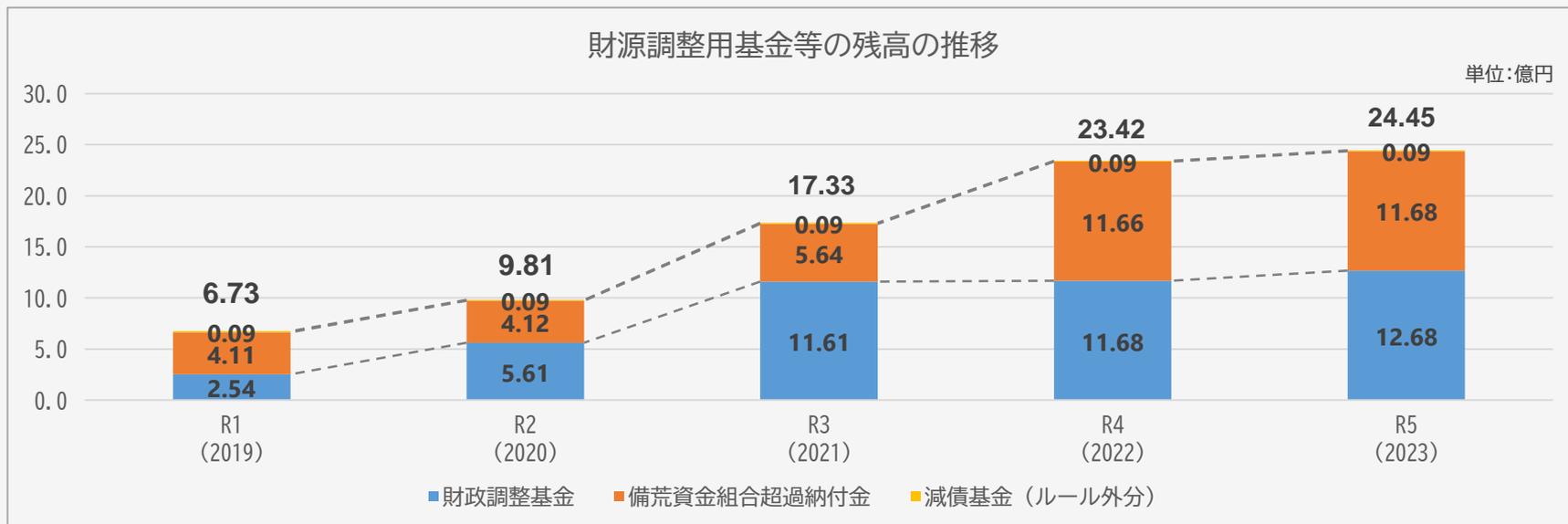


実質的な単年度収支の推移



- ❑ 歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた額が実質収支です。実質収支はすべての年度で黒字を確保しました。
- ❑ 実質収支から財源調整用基金等（財政調整基金、減債基金（ルール外分）、市町村備荒資金組合超過納付金）の残高の増減を考慮した額を「実質的な単年度収支」として表しています。令和元年度には、1.46億円の赤字となりましたが、その後、各年度で黒字を確保しました。
- ❑ 特に、令和2年度から令和4年度にかけて、多額の黒字となった要因のうち、おもな内容は、新型コロナウイルス感染症への対応として、地方交付税の追加交付など、国からの積極的な財政措置がなされたことや、ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附額が大きく伸びたことによるものです。

2. 本市の財政状況②（財源調整用基金等の残高の状況）



- ❑ 「財源調整用基金等」とは、年度間の財源の不均衡の調整や、単年度の収支不足を補うために保有している基金などです。本市では、財政調整基金、減債基金（ルール外分）、市町村備荒資金組合超過納付金の合計としています。
- ❑ 令和元年度末には6.73億円まで目減りしていましたが、その後は、4年連続で積み増しを行うことができ、令和5年度末には24.45億円の残高を確保することができました。
- ❑ 市役所本庁舎建設事業などの大型事業の実施と将来の公債費負担への対応を考慮すると、基金残高は増加しているものの、依然として予断を許さない状況にあります。

3. 中期財政見通し策定（改定）における基本的な考え方

□ 試算の範囲

- ・対象とする会計：普通会計（一般会計及び学校給食事業特別会計）
- ・計画期間：令和7年度（2025年度）から令和14年度（2032年度）まで

□ 試算の前提

- ・制度：歳入歳出ともに現行制度が継続することを前提に試算
- ・人口推計：国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」を基礎として試算

□ 試算の方法

- ・歳入歳出ともに、これまでの決算などを基礎として、人口推計や今後の社会経済情勢に加え、本市固有の特殊事情など、できる限り個別に分析し、決算ベースとして試算しました。
- ・また、近年の情勢を受けて、物価や人件費の上昇分を考慮して試算しました。
- ・投資的経費は、併行して策定（改定）した「大型事業推進プラン・廃止施設等除却推進プラン（令和7年度（2025年度）～令和14年度（2032年度））」に登載した全事業を計上したほか、それ以外の事業についても、実施計画ローリングや過年度の事業実績などを踏まえて試算しました。

4. 中期財政見通し① (試算結果)

歳入の試算結果

(単位：億円)

区分	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
一般財源	132.49	133.61	133.75	134.46	135.43	134.61	133.60	132.95
市税	54.65	54.71	53.96	54.06	54.05	53.23	53.21	53.19
譲与税・交付金	15.22	15.39	15.50	15.62	15.74	15.86	15.98	16.10
地方交付税	62.62	63.51	64.28	64.78	65.64	65.52	64.40	63.65
国・道支出金	61.08	53.39	49.60	49.00	47.79	46.75	46.70	46.43
市債	72.06	25.69	30.17	29.47	5.50	7.16	6.17	5.96
その他の収入	34.89	41.98	35.79	36.95	33.25	32.52	32.03	32.71
分担金・負担金	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74
使用料・手数料	6.65	6.56	6.52	6.44	6.38	6.33	6.27	6.21
財産収入	0.45	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.43
寄附金	12.02	12.02	12.02	12.02	12.02	12.02	12.02	12.02
繰入金	8.78	15.47	9.17	10.37	7.51	7.12	6.74	7.54
諸収入	6.25	6.76	6.92	6.94	6.16	5.88	5.82	5.76
合計	300.52	254.66	249.32	249.87	221.96	221.05	218.49	218.04

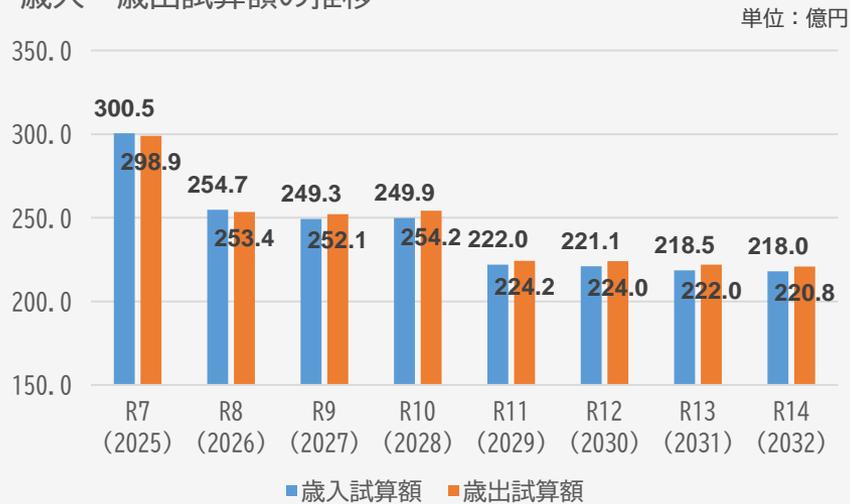
歳出の試算結果

(単位：億円)

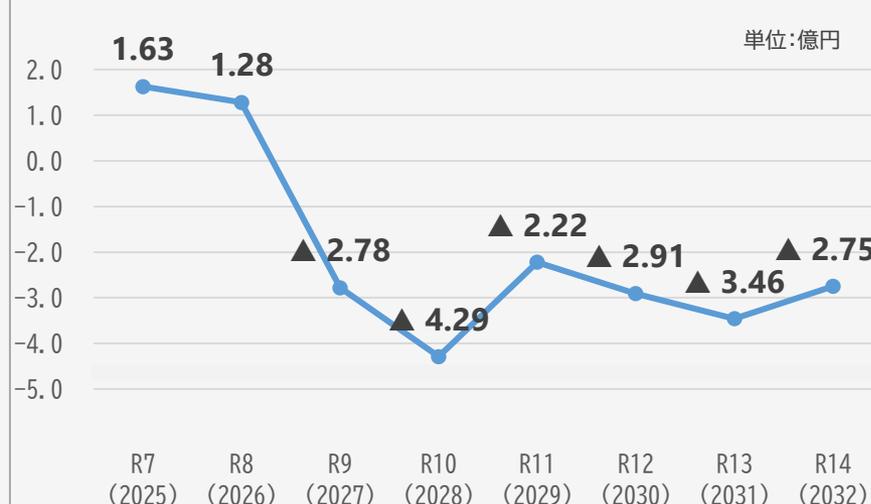
区分	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
義務的経費	115.51	116.21	119.48	123.07	121.65	121.76	120.64	121.02
人件費	39.68	40.21	39.71	41.42	39.55	40.18	39.90	40.52
扶助費	55.69	54.99	55.62	55.36	55.06	55.59	55.65	55.91
公債費	20.14	21.01	24.16	26.28	27.05	25.99	25.09	24.59
投資的経費	86.44	44.91	40.70	39.47	10.35	10.21	9.28	9.11
普通建設事業費	86.44	44.91	40.70	39.47	10.35	10.21	9.28	9.11
その他の経費	96.94	92.26	91.92	91.62	92.17	91.99	92.04	90.66
物件費	40.13	39.33	38.98	39.35	36.61	36.59	37.24	36.48
維持補修費	5.61	5.64	5.61	5.67	5.68	5.70	5.52	5.38
補助費等	18.92	15.04	15.04	14.30	17.48	17.14	17.03	16.72
積立金	9.65	9.64	9.65	9.66	9.66	9.66	9.56	9.56
貸付金	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
繰出金	22.57	22.55	22.59	22.59	22.70	22.85	22.64	22.47
合計	298.89	253.38	252.10	254.16	224.18	223.96	221.95	220.79

4. 中期財政見通し②（歳入歳出試算額・収支の状況）

歳入・歳出試算額の推移

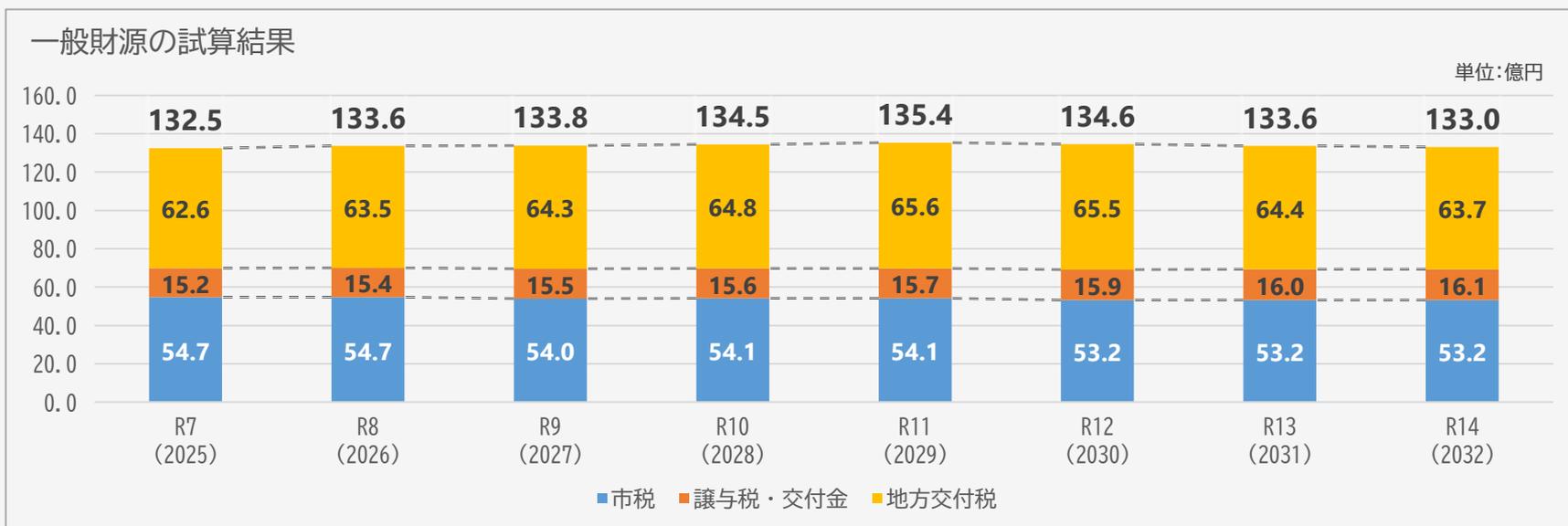


単年度収支の推移



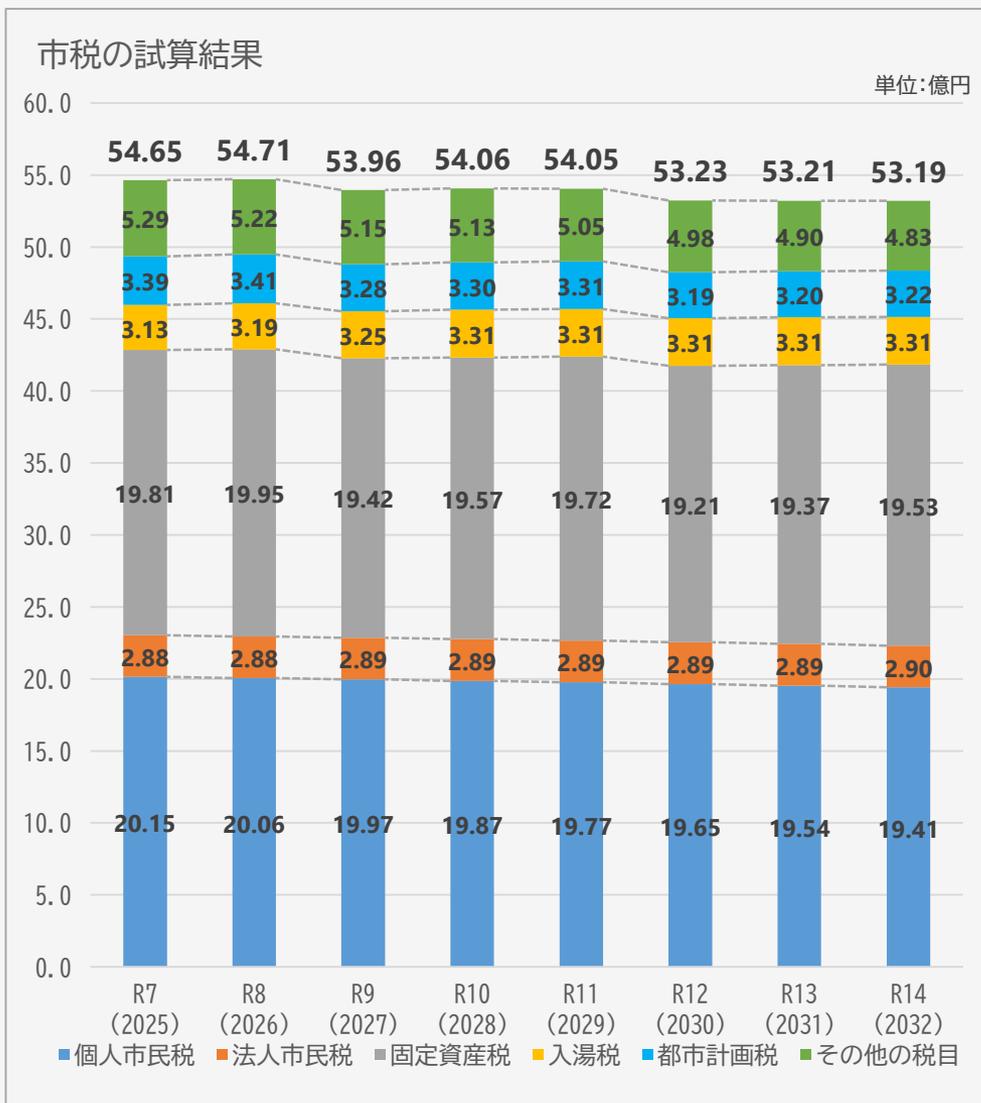
- ❑ 令和7年度は、市役所本庁舎建設事業の建設工事などにより、300億円に迫る歳出試算額となる見込みです。また、令和10年度までは、クリンクルセンター再延命化事業や学校給食センター共同整備事業の実施により、250億円台で推移する見込みです。
- ❑ 各年度の歳入歳出差引額（単年度収支）は、令和7年度及び令和8年度においては黒字を見込むことができました。
- ❑ しかしながら、市役所本庁舎建設事業やクリンクルセンター再延命化事業などの大型事業の償還が順次始まっていくことなどの影響から、令和9年度以降の収支は赤字となる見込みです。
- ❑ 計画期間中8年間の累積収支は15.51億円の赤字となる見込みです。

4. 中期財政見通し③（一般財源の試算結果）



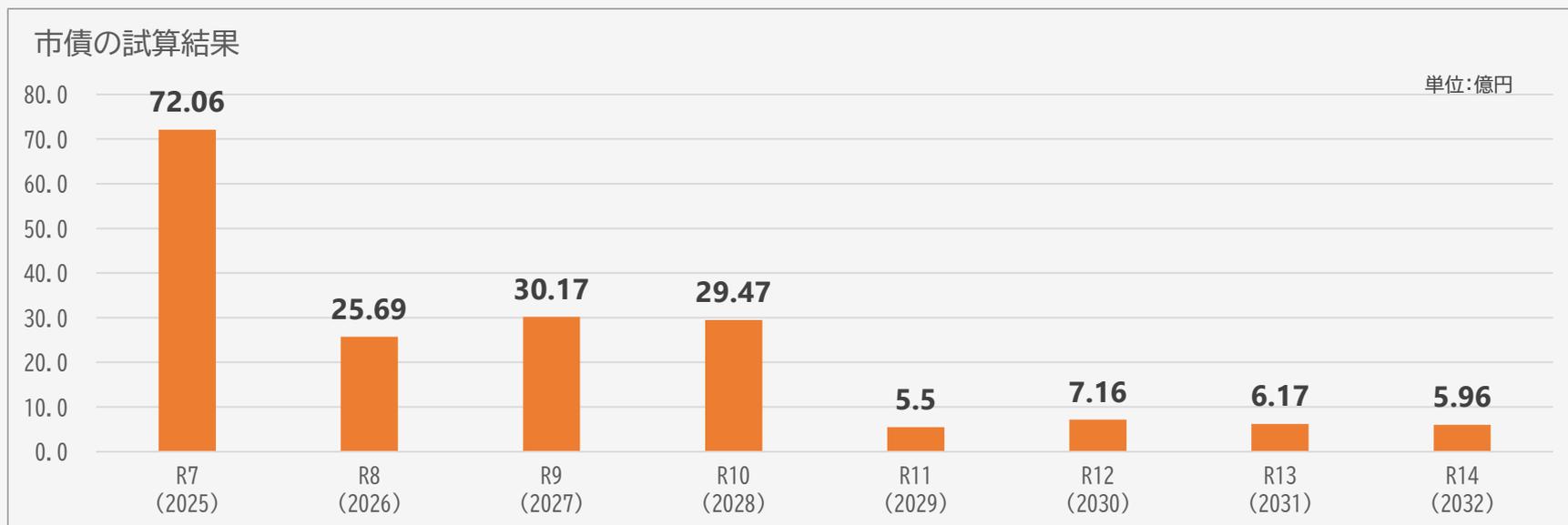
- ❑ 市税は、個人市民税が人口の減少に応じて、減少傾向で推移する見込みであり、市税全体としても緩やかに減少傾向で推移する見込みです。
- ❑ 地方譲与税・交付金は、地方消費税交付金が増加傾向で試算したほか、横ばいで推移するものと見込み、全体でも増加傾向で推移する見込みです。
- ❑ 地方交付税は、普通交付税が増加し、その後、減少傾向で推移する見込みです。
- ❑ 一般財源全体では、計画期間中を通じて、多少の増減はあるものの、各年度130億円台で推移するものと試算しました。

4. 中期財政見通し④（市税の試算結果）



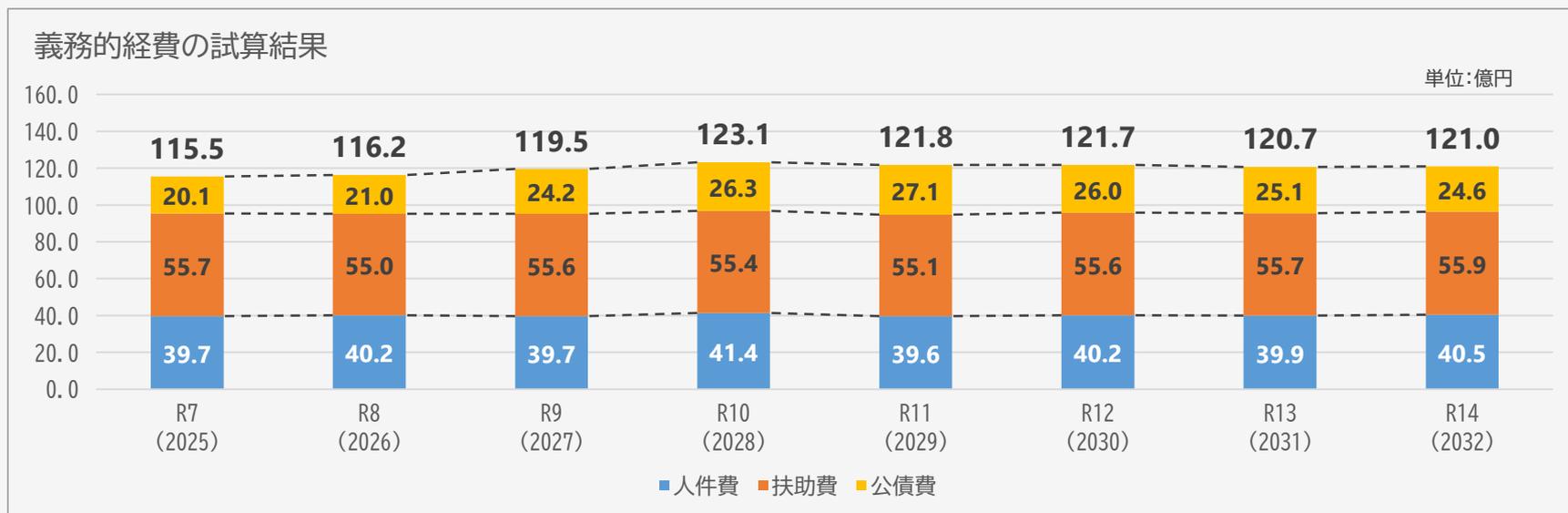
- ❑ 個人市民税は、人口の減少に応じて、減少傾向で推移
- ❑ 法人市民税は計画期間中を通じてほぼ横ばいで推移
- ❑ 固定資産税と都市計画税は、年度で増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移
- ❑ 入湯税は計画期間中を通じてほぼ横ばいで推移
- ❑ その他の税目のうち、軽自動車税は、ほぼ横ばいで推移、市たばこ税は、人口の減少に応じて、減少傾向で推移
- ❑ 市税全体としては、緩やかに減少傾向で推移する試算

4. 中期財政見通し⑤（市債の試算結果）



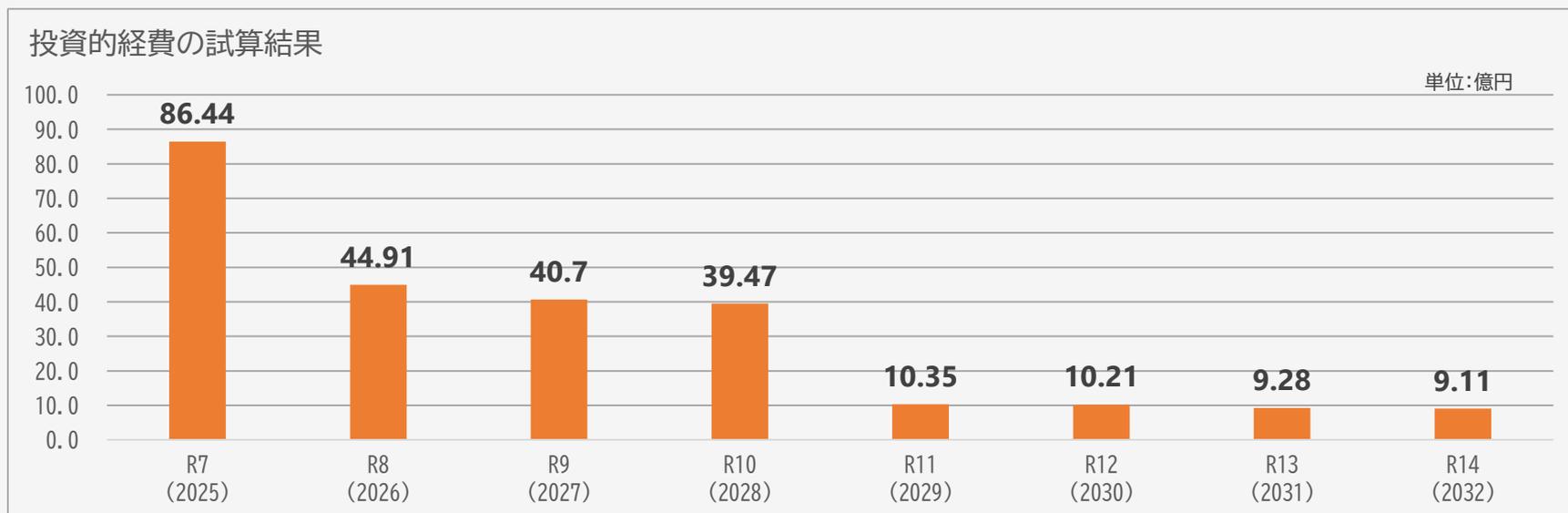
- ❑ 令和7年度は、市役所本庁舎建設事業の建設工事実施年度となることに加えて、クリンクルセンター再延命化事業を開始することなどから、70億円以上の市債発行となる見込みです。
- ❑ 令和8年度から令和10年度までは、市役所本庁舎の外構整備や関連事業が継続することや、令和7年度から令和10年度までクリンクルセンター再延命化事業を集中的に実施、令和9年度及び令和10年度には、学校給食センター共同整備事業（建設工事）を実施する予定としていることから、市債発行額は、20億円台後半から30億円程度で推移する見込みです。
- ❑ その後は、特に事業費が大きい事業を計画していないことから、大きく減少する見込みです。

4. 中期財政見通し⑥（義務的経費の試算結果）



- 人件費は、退職手当が各年度で増減するものの、給与費などは、毎年度の給与上昇（ベースアップ）の影響額と、業務の効率化などによる職員数の減少を見込み、その影響額を考慮した結果、ほぼ横ばいで推移するとの試算となり、人件費全体では、退職手当の増減額が反映された試算となりました。
- 扶助費は、生活保護費や児童手当などは、人口や対象者数の減に伴い、減少傾向で推移しますが、介護給付費・訓練等給付費などの障害福祉サービス費については、計画期間中を通じて大幅に増加する見込みであり、扶助費全体では、概ね横ばいで推移する見込みです。
- 公債費は、市役所本庁舎建設事業をはじめとする大型事業の実施に伴う起債償還が順次本格化していくことから、公債費は上昇局面に転じ、令和11年度には27億円台とピークに達し、その後も、当面の間は高止まりの状況で推移する見込みです。

4. 中期財政見通し⑦（投資的経費の試算結果）



- ❑ 令和7年度は、市役所本庁舎建設事業の建設工事実施年度となることに加えて、クリンクルセンター再延命化事業を開始することなどから、80億円以上となる見込みです。
- ❑ 令和8年度から令和10年度までは、市役所本庁舎の外構整備や関連事業が継続することや、令和7年度から令和10年度までクリンクルセンター再延命化事業を集中的に実施、令和9年度及び令和10年度には学校給食センター共同整備事業（建設工事）を実施する予定としていることから、40億円台前後で推移する見込みです。
- ❑ その後は、特に事業費が大きい事業を計画していないことから、大きく減少する見込みです。

4. 中期財政見通し⑧（その他の経費の試算結果）

その他の経費の試算結果

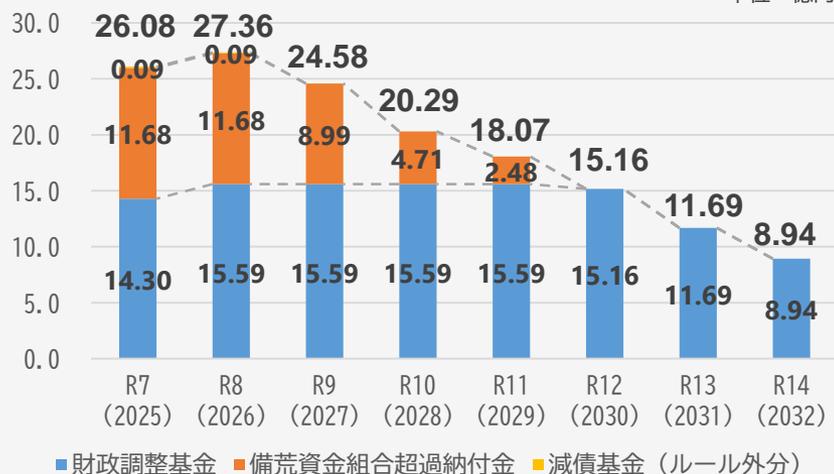


- 物件費は、令和7年度には旧し尿処理場の除却工事を計上、令和11年度以降は、学校給食センターの共同運用開始に伴い、大幅な減少（補助費等への置き換え）
- 補助費等は、令和7年度に自治体情報システムの標準化・共通化に係る経費を計上、下水道事業会計への繰出金は減少傾向、学校給食センターの共同運用開始に伴う負担金を計上（物件費などからの置き換え）
- 積立金は、計画期間中を通じてほぼ横ばいで推移
- 繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金が減少、介護保険特別会計繰出金が増加傾向で推移し、結果的に、繰出金全体では計画期間中を通じてほぼ横ばいで推移
- その他（維持補修費、貸付金）は、計画期間中を通じてほぼ横ばいで推移

4. 中期財政見通し⑨（財源調整用基金等・市債残高の推移）

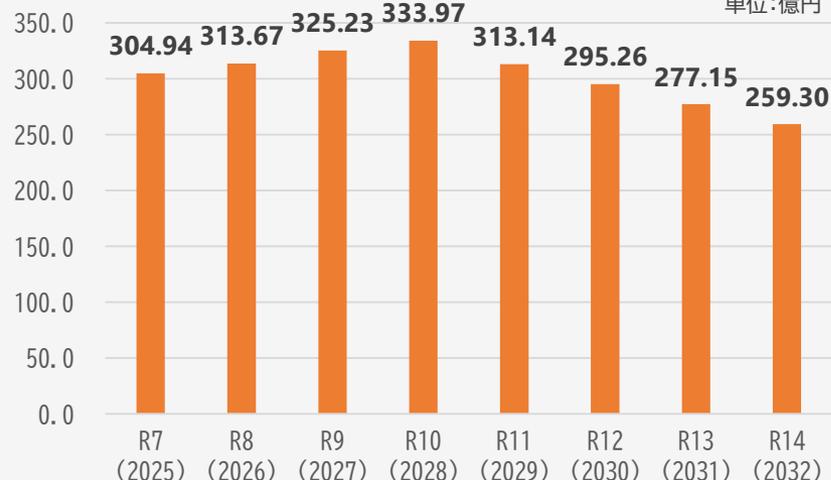
財源調整用基金等の残高の推移

単位：億円



市債残高の推移

単位：億円



- ❑ 財源調整用基金等の残高は、令和8年度には27.36億円まで増加するものの、その後は減少に転じ、令和14年度には8.94億円まで目減りする見込みとなり、安定的な財政運営のために必要な財源調整用基金等の残高の目安としていた10億円を割り込む試算となりました。
- ❑ 消防本部新庁舎建設事業や市役所本庁舎建設事業などの大型事業を進めていることにより、減少傾向にあった市債残高は増加の局面に移り、令和10年度には333.97億円とピークを迎えます。
- ❑ その後は、減少に転じますが、当面は、高い水準で推移するため、市債残高が一定程度落ち着くまでは、新たな大型事業に財源を振り向けることは厳しい状況と想定しています。

5. 今後の財政運営にあたって

□ 今回の試算結果

- ・計画期間中の8年間で累積15.51億円の赤字→財源調整用基金等による補てんにより対応
- ・この要因は、物価上昇の影響と、超大型事業の実施に伴う、事業実施年度における財政負担と、後年度における公債費負担の影響が大きく、公債費負担は計画期間以降も続く見通し
- ・これにより財源調整用基金等の残高は、令和14年度末には8.94億円まで目減り

□ 今後の財政運営にあたって

- ・超大型事業の実施に伴う公債費負担は、長期間続くことを踏まえ、「大型事業推進プラン・廃止施設等除却推進プラン」では、事業全般にわたり、特に計画期間の後半で、実施の見送り、先送り、縮小などをせざるを得ない状況、市役所本庁舎建設事業においても、外構整備の実施時期と内容を一部変更
- ・しかしながら、公共施設等の老朽化は喫緊の状況、また、社会情勢、環境、ニーズは大きく変化・変容しており、新たな課題などにも対応していくことも必要
- ・こうしたことから、将来にわたり持続的かつ安定的な財政運営を図るため、新たな財源を生み出していくことが肝要であり、これまでも進めてきた行財政改革の取組をより強力的に推進

受益者負担の適正化/新たな収入確保の検討・取組/未利用財産の積極的売却

ふるさとまちづくり応援寄附金の拡大/事務事業の見直し/公共施設等の適正配置 など